



平成 22 年 2 月 12 日
内閣府（防災担当）

「事業継続計画策定促進方策に関する検討会」（第 7 回） 議事概要について

1. 検討会の概要

日 時 : 平成 22 年 1 月 28 日(木) 13:15~15:30

場 所 : 霞山会館 霞が関コモンゲート 西館 37 階 「牡丹」

出席者 : 大林座長、宇佐美、角野、田中、成田、野田、丸谷、望月の各委員（五十音順、敬称略）

2. 議事概要

野田委員、滋賀銀行営業統轄部副部長、静岡県信用保証協会経営企画部部長及び損保ジャパン企業商品業務部企画・システムグループ課長代理からのご説明に続いて、BCP 策定に係る経営者層の意識向上に向けた環境の整備について意見交換を頂いた。委員からの主な意見は以下のとおり。

【BCP 策定に係る経営者層の意識向上に向けた環境の整備について】

<金融分野における取組みについて>

- 信用保証協会の BCP に係る特別保証制度の普及に関する課題の一つとして、BCP に関する人材の不足が考えられ、このことは同様の制度を起ち上げる場合にも課題となる可能性があるのではないか。
- 銀行の融資に係る事例は、コンサルティングとの連携による仕組みとなっており、銀行に相談に行けば総合的に支援できる体制が整っている点が優れていると考えられる。
- 融資等の制度の普及には、企業が制度を活用するためのサポートを行う人材と、審査をする人材の 2 種類の人材が必要と考えられ、こうした人材が育ってくると制度も発展していくであろう。
- 保険料の割引率が、BCP の取組み水準に応じて割り引かれるような仕組みがあれば、企業が BCP に取組む動機付けになるのではないか。

<地域における取組みについて>

- 静岡県では、NPO 法人事業継続推進機構の協力のもと、BCPに係る指導者の養成講座を開催している。実践を積む中でレベルアップを促していくこととなるが、商工会議所や金融機関が主催するセミナー等の講師を務めているなど人材の育成が徐々に進んでいる。
- 静岡県における個別の企業に対する支援については、経済産業省の地域力連携拠点事業や、しずおか産業創造機構の専門家派遣制度等の支援制度を活用した取組みが進んでおり、中小企業のBCP策定のさらなる進展が期待される。

<リスク対策に関する考え方について>

- 経営者は、市場の競争環境の中で発生するリスクや、自然災害のリスクなど様々なリスクに対応する必要があるが、対策をリスク毎に細分化してしまうと費用対効果が低下してしまうという問題がある。
- リスク対策には専門性が要求されるため、対策方法も細分化されているが、各省庁が連携しBCPに関する審査や要件が共通化され簡素な仕組みができれば、経営者から見た費用対効果は高まり、BCPの普及も進むのではないかと考えられる。
- リスクを手当てする仕組みには複数の手段があるが、それぞれが対応できる範囲は限定的であり、それぞれの制度を個別に活用するための費用対効果を考えると、経営者の意思決定が難しくなるため、融資と損害保険がタイアップしている取組みのように、1つの手続きで様々なリスクに包括的に対応できる仕組みがあれば、対策が進めやすくなり、BCPの普及にもプラスになるものと考えられる。

以 上

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官(防災担当)付

災害予防担当参事官付補佐 金山 宏一

同主査 小林 誠

TEL : 03-3501-6996(直通) FAX : 03-3581-8933